



自民党 衆議院議員

古賀 篤 保育だより

vol.1



2020(令和2)年度号

発行:自由民主党福岡県第三選挙区支部

プロフィール

昭和47年福岡市生まれ。久留米大学附設中学・高等学校、東京大学法学部各卒業。財務省(旧大蔵省)に15年間勤務。平成24年初当選以降、連続3期当選。宏池政策研究会(宏池会)所属。元総務大臣政務官。現在、自民党 組織運動本部副本部長等を務める。平成31年、保育士資格を取得。妻、長男(中学2年生)、長女(保育園5歳児)の4人家族。

古賀あつし事務所

〈福岡事務所〉〒814-0031 福岡市早良区南庄2-1-25
TEL 092-822-5051 FAX 092-822-6868
〈国会事務所〉〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館216号室
TEL 03-3508-7081 FAX 03-3508-3861



自民党本部で開催された全国保育関係議員連盟総会、右より、ご挨拶される野田毅会長、田村憲久幹事長(厚生労働大臣)、司会進行は古賀事務局次長。(2020年10月19日)

保育関係の皆様には、日頃より大変お世話になっておりますこと、また、園児の健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ園の運営に日々ご尽力いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

おかげさまで、2012年の初当選から約8年となりますが、当初よりライフワークとして保育政策に取り組む中、保育士等の先生方や保護者の皆様のお声をいただき、政策に反映すべく、そして多くの子どもたちの笑顔につながるよう、想いを持って活動してまいりました。

「保育の現場では、深刻な保育士等の人材不足、園児への保育・給食に対する個別対応の複雑化、保護者の長時間労働に対応した保育利用時間の長時間化、保育計画記録等に関する事務業務の煩雑化、都市部と人口減少地域との格差の拡大等々、ゆとりのない状況が常態化している。

このような状況であっても、保育現場にあっては、保育者一人ひとりが常に子どもの最善の利益を求め続け、日々の努力を怠まなく続けている。その姿勢に甘んじ、これ以上保育現場の犠牲のもとに成り立つ様な制度設計では日本の未来はない。」

これは、昨年(2019年)、保育推進連盟で記した決議文の一節です。

保育園をより良い環境に変えていくことは、働かされている保育士や調理員等の方のためのみならず、一日の大半を園で過ごす子どもたちのためでもあります。子どもの最善の利益のために、引き続き誠心誠意取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご支援のほど、宜しくお願い致します。

衆議院議員 古賀 篤

保育政策トピックス

園の運営費を算定する公定価格、そして保育士の処遇改善は近年議論となっております。

2019年は、5年に一度の公定価格見直しの年にあたり、財政当局等より予算削減の観点から、積み上げ方式から包括方式への移行、また土曜日開所の実態を踏まえた減算調整の指摘があり、大きな議論となりました。

2020年は、人事院マイナス勧告による保育士処遇の後退、また退職手当共済制度の見直しによる自己負担の増加が懸念されています。

まだまだ、保育士の平均賃金が全産業の平均賃金と比較し非常に低い水準にある中、引き続き処遇改善が進むよう、また職場環境の向上、保育士等の負担軽減などを図るべく取り組んでまいります。

2019年の主な議論

論点

1

公定価格の算定方式について

保育園の運営費算定の公定価格において、人件費、事業費、管理費等について、各々対象となる費目を積み上げ、費用を算定する「積み上げ方式」がとられていますが、各費目を包括的に評価し算定する「包括方式」に変更すべきではないか、との指摘がありました。

対応

- 保育推進連盟に公定価格対策特別プロジェクトチームが設置され、全国から約50名の先生方が参加の中、7月から12月まで7回の会議を開催し、関係国会議員も一緒になって現状把握や論点整理を行いました。
- 包括方式では、人件費等の政策的な対応がみえにくくなる、公定価格が削減されるおそれがあることなどから、積み上げ方式の堅持を主張。
- また、土曜日開所については、配置基準以上に保育士を配置している実態や、一日8時間勤務に対し11時間開所が行われている中、土曜日で勤務調整しているのが実態であり、土曜日のみを捉えて減算調整を行うことは不相当であると主張。
- 11月開催の保育推進中央研修会において同主張を盛り込んだ決議文を採択し、自民党の各役員等に提出するとともに、自民党の人口減少社会対策特別委員会で議論を行うなど、理解を求めました。
- 年末における結論として、積み上げ方式の堅持と、土曜日開所のときのみ減算調整を行うことのほか、栄養管理加算の拡充やチーム保育推進加算の要件緩和などが決まりました。



自民党本部での保育推進中央研修会における講演(2019年11月27日)

論点

2

土曜日開所について

土曜日の園の状況において、開所していても利用児童数や職員数が平日に比べ少ない等の実態があり、その分公定価格を減算調整すべきとの指摘がありました。

2020年の主な議論

論点

1

人事院マイナス勧告について

2012年の自民党の政権復帰以降、毎年保育士処遇の改善に努め、2020年度において2012年度比で給与水準は約14%アップしました。このうち約8%は人事院が民間企業の給与水準と比較し、国家公務員の給与水準への反映を勧告する、いわゆる人事院勧告に準じた改善でした。今年は新型コロナの影響によりボーナスで▲0.05月分の人事院勧告となっている上、今後も更なるマイナス勧告が予想されることから、保育士処遇の後退が危惧されます。

対応方針

- 保育人材の確保が課題となる中、人事院のマイナス勧告による処遇の後退、また退職手当共済制度における公費助成の廃止による自己負担の増は、更なる保育士不足を招きかねません。
- 保育士処遇の更なる向上、そして退職手当共済制度における公費助成維持を訴えていきます。
- 10月14日の「保育の未来を考える勉強会」、また19日の自民党・全国保育関係議員連盟総会(※表紙に記載)において、こうした問題意識を共有し、今後政府と調整を行うこととしています。

論点

2

退職手当共済制度について

社会福祉法人における退職手当共済制度においては、これまで国、都道府県からそれぞれ1/3助成が行われてきましたが、近年は社会福祉法人改革の観点から、これを廃止しています。

ただし、保育については、「子育て安心プラン」により、2020年度末まで全国の待機児童を解消するための取組みが行われている状況を踏まえ、保育所等に対する公費助成を一旦継続し、2020年度末までに結論を出すことになっています。



保育の未来を考える勉強会(10月14日)

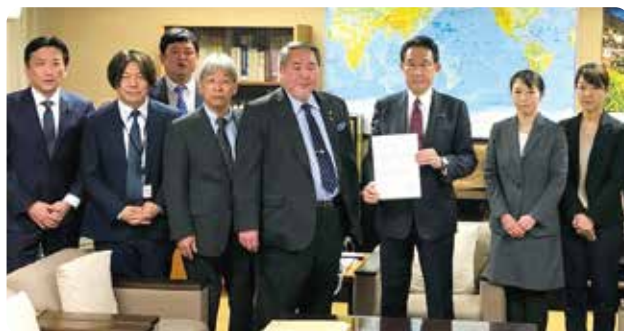
その他のテーマ

その ① 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス禍でも保育園の運営が継続されている現状に鑑み、公定価格の人件費を減額しないことで保育士等の給与の維持を図ったほか、マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入のための補正予算を措置するなど、保育現場からの要望を踏まえ対応しました。



保育推進連盟 第2回新型コロナウイルス感染防止対策検討会(5月20日)



保育推進連盟で岸田文雄政務調査会長(当時)に申し入れ(3月4日)

その ② 臨時休園の判断

台風、大雨等の自然災害や感染症発生時等において、各園が臨時休園の判断に苦慮されているとの声を受け、より迅速かつ適切に臨時休園を判断することを推進する観点から、厚生労働省に判断基準の整理を要請しました。2020年7月、同省は臨時休園に関する課題や考え方について公表するとともに、各市区町村に対し、臨時休園等の基準策定を要請しました。



予算委員会において宮腰少子化対策担当大臣(当時)に対し保育関連の質問(2019年2月27日)

その ⑤ 保育園における働き方改革

保育人材確保のためには、処遇の改善だけでなく、働き方改革を行い、保育士等の負担軽減を図っていくことが不可欠です。政府も「保育の現場・職業の魅力向上検討会」や「保育士の業務負担軽減に関する調査研究」といった場で検討を行っています。政治として保育現場の声を受け止め、より生きた政策として実現すべく、議員での勉強会を開催していきます。



若手勉強会(10月27日)

その ③ 保育人材の確保



「医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟」で加藤勝信厚労大臣(当時)に申し入れ(7月1日)

各園が保育士不足に直面する中、有料職業紹介事業者による高い紹介手数料が近年大きな問題になっています。これに対応するため議員連盟を発足し、今後、紹介手数料の適正化や悪質な職業紹介事業者の排除、ハローワークの活用等を推進していきます。

その ④ 少子化対策

2019年の出生数は約86万人、明治の統計開始以来はじめて90万人を割る事態となり、コロナ禍で更なる減少が懸念されています。今後の少子化対策について、出会いの場の提供や出産・子育て支援策等の抜本的な見直しのほか、保育園の充実も柱の一つとして今後、検討していきます。



「自民党・少子化社会対策に関するPT」で衛藤晟一少子化対策担当大臣(当時)に申し入れ(7月9日)

活動の場

国会での質問、自民党の人口減少社会対策特別委員会や保育関係議員連盟での議論のほか、保育推進連盟の賛助会員として勉強会での議事進行、研修会での講演などを行っています。

そして、この度、自民党・全国保育関係議員連盟の事務局次長、保育推進連盟「保育の未来を考える勉強会」の事務局長を拝命したほか、2021年からは保育推進連盟幹事長として、更に活動してまいります。

地元では各保育園に足を運び、先生方の声を頂いています。また保護者として、娘の保育園の送り迎え、行事にも参加しています。



「保育の未来を考える勉強会」事務局長に就任要請(右は古賀一郎保育推進連盟福岡市支部長・白鳩保育園園長)(10月7日)



娘が通う保育園の運動会(10月3日)
※コロナ禍で規模縮小、保護者として参加

古賀篤先生との出会いと今後の保育問題の解決に向けて

全国の保育士の先生方から、『保育と政治の関係性や重要性は判るが、保育現場を本当に判ってくれている議員がどれだけいるのか…』との厳しい意見を頂いた経験があります。私自身、保育問題に関心がある国会議員の先生は多く存じ上げておりますが、その中でも保育現場の本質的な問題にここまで深く考えて頂ける政治家にあまり出会った事がないというのが、古賀篤先生に対する率直な第一印象です。

そもそも古賀先生との出会いは、2016年1月、当時糸島市保育協会主催の園長研修会に講師として呼んで頂いた時でした。それまで面識はあったものの、その研修時は、開会式での来賓ご挨拶後も、2時間を超える研修会に最後まで参加され、話を聞いて頂いた事は、衝撃と感動と共に、今でも記憶に鮮明に残っています。

また、約2年前の研修会で一緒に登壇した時に、保育士試験にチャレンジされた話をされ、試験勉強で使用された付箋が沢山ついたテキストを持ってこられた際には、頭の

下がる思いを感じたのも忘れられないひとコマです

これまで私ども保育推進連盟の全国研修会の場において、何度となく対談やシンポジウムなどで一緒に保育現場の問題解決の為に議論させて頂いたり、ある時は、沖縄での研修会において、沖縄県内の先生方に向け、保育現場の抱える問題を共に議論させて頂きました。

また、この度私ども保育推進連盟の幹事長にも就任頂く事となり、今後も更に子どもの最善の利益を追求し続け保育現場の諸課題を解決していく為に、保育現場と政治の場を繋ぐ役割を果たして頂ける事を心から期待しております。



毎日新聞インターネットサイト「政治プレミア」に保育をテーマに寄稿しました。(2019年12月30日)

保育士資格取って寄り添う保育現場の日常 必要なのは労働環境の改善

初当選以来、ライフワークとして保育政策に取り組んでいる。

政治は、投票率の高い高齢者の意見を反映しがちだが、有権者ではない子供たちのことを考えるのも政治の重要な役割だからだ。保育関係の会合に呼んでいただくことも多くなり、私の子供も保育園に通っていることから、保育士の先生たちとお話しする機会は多い。

しかし、話をすればするほど「自分は現場のことが分かっていないんじゃないか」「もっと勉強しなくては」と思い至るようになった。

46歳で保育士試験に挑戦

そこで2018年、保育士の資格試験に挑戦することにした。7月に受験を申し込み、猛勉強の日々が始まった。1次試験の筆記は飛行機での移動中や帰宅後に勉強してクリアした。

次に2次の実技試験。3種目のうち2つ選べるので、読み聞かせとピアノを選んだ。読み聞かせは、物語を暗記して3分以内にお話するもので、仕事柄、しゃべることは多少自信がある。

問題はピアノ。課題の2曲を歌いながら弾くのだが、小学1年生前後にエレクトーンを習っていた程度で鍵盤に向き合うのは約40年ぶり。子供の小さい電子ピアノを借り、夜中に会合で酔っ払って帰宅してもヘッドホンをつけて練習した。

試験当日。周りの受験者は女性ばかりの中、緊張して部屋に入り、そのまま椅子に座ってピアノを弾き始めた。しまった！ ピアノのキーが高く、歌と合っていない。審査員も若干首を傾げながら聴いている。前に弾いた女性が高いキーの所に椅子を置いていたのだ。弾き直しは減点となると思い、頭が真っ白になりつつも弾き続けた。

「もう1曲ある。落ち着け」。2曲目は椅子を直してほぼ完璧に演奏できた。

そして2019年1月、保育士試験の合格通知が届いた。

休む間もない保育士

政府は待機児童解消のための園の整備と同時に、保育士確保のため処遇改善に力を入れている。給料が上がるのはいいことだが、保育士不足はまだ解消されていない。非常に厳しい労働環境のため、結婚や出産などを機に退職したままの「潜在保育士」に職場復帰してもらえ

ないことが一因だ。

保育の標準利用時間は8時間とされているが、多くの保護者が通勤にかかる時間も含めて10時間、11時間と子供を預ける。保育士はその前に園を開く準備をし、閉園後も日誌を書くなど長時間勤務を余儀なくされる。日中もお昼寝の布団を敷いたり片付けたり、掃除したり、プールの監視をしたり、子供の成長記録をつけたりと時間がなく、休憩時間もとれない。その上、土曜も開園するのだから、疲弊して離れていってしまうのも無理はない。

世間では働き方改革と言われているけれども保育の現場では保育士が足りず、とても導入できない。保育士の「犠牲」で園が回っている現状は変えなければならない。

政策として形に

例えば、保育士が記入する書類を減らしたり、布団の片付けや汚れ物の洗濯、掃除など周辺を支える業務を資格を持たない人にも任せられるよう仕組みを変えたりすることで、保育士はその分子供に向き合うことに全力を尽くせるようになるし、業務負担をずいぶん減らせるのではないかな。もちろん、何より大切なのは、子供が園で過ごす時間をなるべく短くし、親子の触れ合う時間を確保すること。そのためには、保護者の働く職場改革や社会の意識改革も必要だ。

国会で話題となった待機児童解消に、与野党とも重点を置いているが、真に現場のこと、子供のことを考えた政策立案はまだこれからだ。保育に関心を持つ若手の国会議員と共に今後勉強会を始めようと考えている。保育士たちの生の声を聞いてもらい、本当に求められていることを政策として形にしていきたい。